



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
コード番号 8411 URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤 康博

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 植木 豊

TEL 03-5224-2030

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,913,005	7.2	750,376	15.6	560,516	15.6
24年3月期	2,715,674	△0.0	648,561	10.2	484,519	17.2

(注) 包括利益 25年3月期 1,270,809百万円 (102.4%) 24年3月期 627,584百万円 (135.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.96	22.05	10.9	0.4	25.7
24年3月期	20.62	19.75	11.3	0.3	23.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △11,141百万円 24年3月期 2,689百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	177,411,062	7,736,230	3.3	229.70
24年3月期	165,360,501	6,869,295	2.9	187.19

(参考) 自己資本 25年3月期 5,927,135百万円 24年3月期 4,909,437百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,858,617	△749,691	△283,872	11,347,537
24年3月期	4,163,027	△6,175,676	△680,652	6,483,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	144,088	29.0	3.2
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	144,542	26.1	2.8
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	29.4	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—
通期	500,000	△10.7	20.38	—

(注) 算定上の基礎となる普通株式数は、平成25年3月末における発行済株式数を採用しております。
当社第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加を考慮していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」を「有」としております。詳細は、添付資料P.1-26「(5)固定資産の減価償却の方法(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	24,164,864,477 株	24年3月期	24,048,165,727 株
25年3月期	22,128,230 株	24年3月期	37,046,418 株
25年3月期	24,053,281,754 株	24年3月期	23,073,543,940 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	262,180	593.9	241,105	—	235,938	—	241,337	—
24年3月期	37,781	△18.6	16,521	△38.2	10,417	△44.4	10,217	△44.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	9.69		9.46	
24年3月期	0.06		0.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	6,202,149		4,788,923		77.1	182.43		
24年3月期	6,128,424		4,688,334		76.4	177.82		

(参考) 自己資本 25年3月期 4,786,236百万円 24年3月期 4,686,175百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信及び添付資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績」のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第十一回第十一種優先株式						
24年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00	7,571
25年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00	7,120
26年3月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00	
第十三回第十三種優先株式						
24年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	1,100
25年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	1,100
26年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00	

(注) 第十三回第十三種優先株式につきましては、平成25年6月25日開催予定の第11期定時株主総会において取得のために必要となる決議を経た上で、当社定款第19条及び発行要項第14項の規定に基づき、同年7月11日付で取得すること、及びかかる取得を条件として当該第十三回第十三種優先株式の全部を同日付で消却することを、本日付で公表しております。かかる取得及び消却が行われた場合、当該第十三回第十三種優先株式につき来期の配当は行われません。

添付資料の目次

1. 経営成績	P.1 - 3
(1) 経営成績に関する分析	P.1 - 3
(2) 財政状態に関する分析	P.1 - 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当	P.1 - 4
2. 企業集団の状況	P.1 - 5
3. 経営方針	P.1 - 8
(1) 会社の経営の基本方針	P.1 - 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P.1 - 8
4. 連結財務諸表等	P.1 - 13
(1) 連結貸借対照表	P.1 - 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.1 - 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.1 - 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.1 - 21
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.1 - 23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.1 - 23
(7) 未適用の会計基準等	P.1 - 30
(8) 表示方法の変更	P.1 - 31
(9) 注記事項	P.1 - 32
(連結貸借対照表関係)	
(連結損益計算書関係)	
(連結包括利益計算書関係)	
(連結株主資本等変動計算書関係)	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
(金融商品関係)	
(有価証券関係)	
(金銭の信託関係)	
(セグメント情報)	
(企業結合等関係)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
5. 個別財務諸表	P.1 - 52
(1) 貸借対照表	P.1 - 52
(2) 損益計算書	P.1 - 54
(3) 株主資本等変動計算書	P.1 - 55
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.1 - 56

【XBRL に関する留意事項】

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

当社は、平成 25 年 5 月 22 日（水）に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び音声については、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は弱い回復が続き、昨夏には欧州・中国を中心に減速感が強まりましたが、欧州債務問題に対する不安がやや和らいでいること等もあり、足元では持ち直しに向けた動きも見られております。

米国経済は、雇用環境の改善を受けた個人消費の増加等により、緩やかな回復が続いております。一方、「財政の崖」とも呼ばれる大規模な財政緊縮措置につきましては、大型減税の失効は回避されたものの、歳出の一律削減が本年3月より発動されるなど、景気の下振れリスクは残存しております。欧州では、一部諸国における財政問題が実体経済へも影響を及ぼしており、景気は緩やかに後退しております。欧州安定メカニズム（ESM）の設立等により、金融市場の不安はやや和らいだものの、南欧諸国を中心に、緊縮財政が景気減速や政局不安につながりやすい情勢が続くことが予想されるなど、世界経済への影響は見極め難い状況にあります。またアジア経済は、欧州向け輸出の落ち込み等によって、全体的に減速傾向にありましたが、公共投資の拡大等を背景に、中国経済が緩やかに回復しつつあり、こうした動きが他のアジア諸国にも波及しております。

日本経済につきましては、海外経済の減速等を背景とした輸出や生産の減少等により、景気は弱い動きが続いておりましたが、足元では持ち直しの動きが見られております。先行きにつきましても、海外経済の下振れ等、景気が下押しされるリスクは存在しているものの、円安等に伴う輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果等により、緩やかな回復経路に復していくことが期待されております。

このような経営環境のもと、当年度の連結粗利益は、前年度比1,686億円増加し、2兆1,717億円となりました。

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行3行合算ベース（以下、「銀行単体合算ベース」という。）の業務粗利益は、前年度比785億円増加し、1兆6,861億円となりました。顧客部門は、アジアを中心に海外で増加し、国内を含めた全体で264億円の増加となりました。市場部門等では522億円増加となりました。また、銀行単体合算ベースの経費は、前年度比396億円減少し、8,397億円となりました。

みずほ証券（旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース）の連結業務粗利益（純営業収益）は、前年度比809億円増加し、販管費は19億円減少いたしました。

以上の結果、連結業務純益は前年度比1,930億円増加し、9,121億円となりました。

連結と信関係費用は、前年度比1,395億円増加し、1,118億円の費用計上となりました。

連結株式等関係損益は、株価下落に伴い一部銘柄の償却を実施したこと等により、前年度比447億円悪化し、829億円の損失を計上いたしました。

みずほ証券（旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース）の連結当期純利益は259億円となり、3期振りに黒字転換いたしました。

以上の結果、当年度の連結当期純利益は前年度比759億円増加し、5,605億円となりました。これは、年度計画5,000億円に対して約112%の達成率となっております。

平成25年度の連結業績については、経常利益7,400億円、当期純利益5,000億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当年度末における連結総資産は、前年度末に比べ12兆505億円増加し、177兆4,110億円となり

ました。これは、主に現金預け金が増加したこと等によるものであります。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末に比べ2兆795億円増加し53兆4,723億円となり、また、貸出金は前年度末に比べ3兆7,363億円増加し67兆5,368億円となりました。一方、預金につきましては前年度末に比べ5兆4,300億円増加し、84兆2,419億円となりました。

純資産につきましては、前年度末に比べ8,669億円増加し、7兆7,362億円となり、うち株主資本は5兆1,746億円、その他の包括利益累計額は7,525億円、少数株主持分は1兆8,064億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加等により5兆8,586億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により7,496億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への払戻等により2,838億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は11兆3,475億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を推進しております。

こうした方針のもと、当期の普通株式の期末配当金につきましては、連結業績の状況等を勘案し、次のとおりとさせていただき予定です。なお、優先株式の期末配当金につきましては、所定の配当金額とさせていただき予定です。

普通株式	1株当たり	3円	(配当予想どおり)
中間配当金と合計の年間配当	1株当たり	6円	
第十一回第十一種優先株式	1株当たり	10円	
中間配当金と合計の年間配当	1株当たり	20円	
第十三回第十三種優先株式	1株当たり	15円	
中間配当金と合計の年間配当	1株当たり	30円	

来期の普通株式配当予想につきましては、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」のバランスを考慮し、年間配当予想については、当期と同様、1株当たり6円とさせていただき予定であります。また、優先株式配当予想につきましては、所定の配当とさせていただき予定であります。また、株主の皆様への利益還元を適時に行うため、来期も中間配当の実施を継続させていただき予定であります。

(来期の配当予想)

普通株式	1株当たり年間配当金	6円
	うち中間配当金	3円
第十一回第十一種優先株式	1株当たり年間配当金	20円
	うち中間配当金	10円
第十三回第十三種優先株式	1株当たり年間配当金	30円
	うち中間配当金	15円

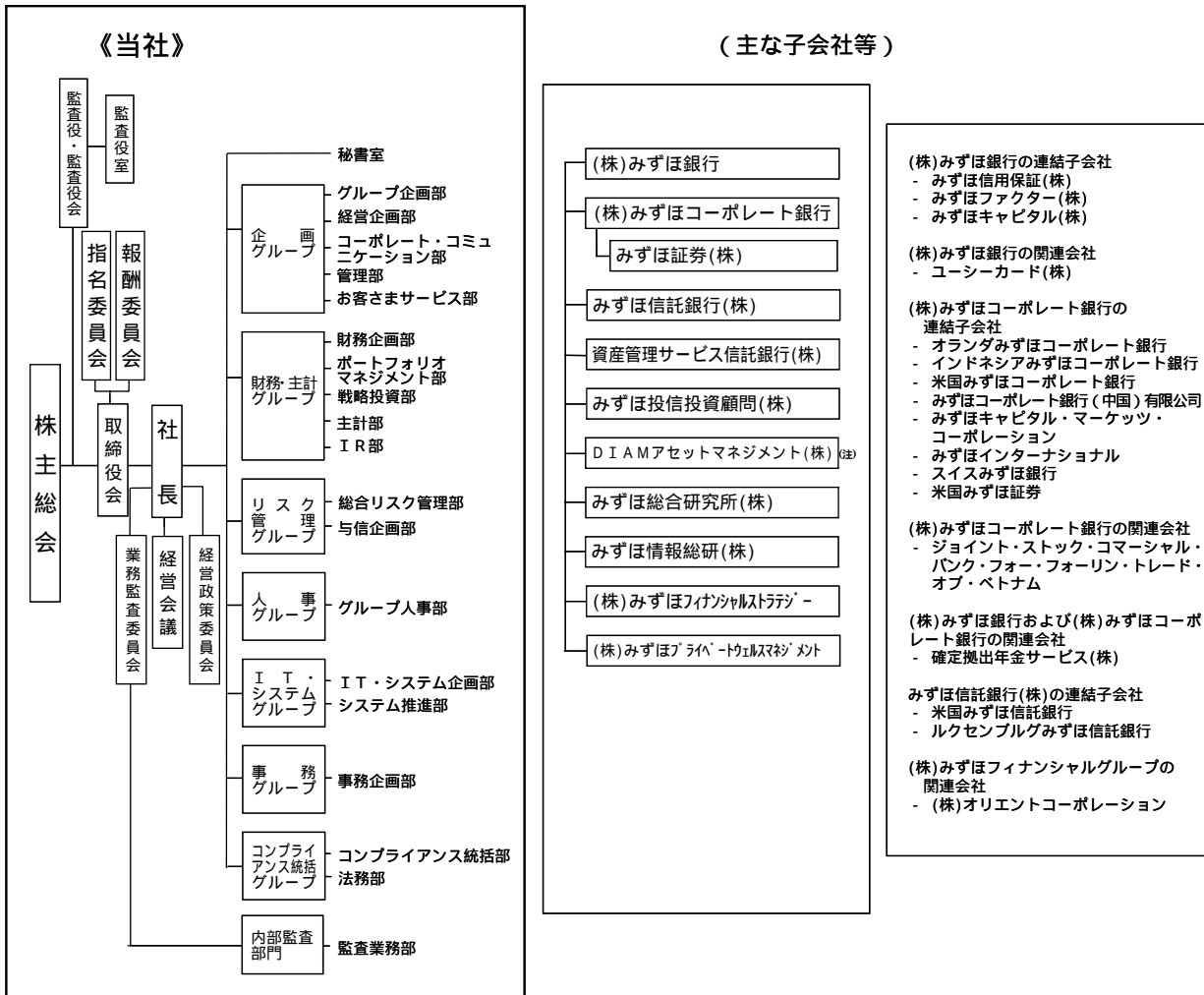
(注) 第十三回第十三種優先株式につきましては、平成25年6月25日開催予定の第11期定時株主総会において取得のために必要となる決議を経た上で、当社定款第19条及び発行要項第14項の規定に基づき、同年7月11日付で取得すること、及びかかる取得を条件として当該第十三回第十三種優先株式の全部を同日付で消却することを、本日付で公表しております。かかる取得及び消却が行われた場合、当該第十三回第十三種優先株式につき来期の配当は行われません。

2. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ(当社及び当社の関係会社。以下「当社グループ」という)は、銀行業務を中心に、信託業務、証券業務、その他の金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

(平成25年3月31日現在)

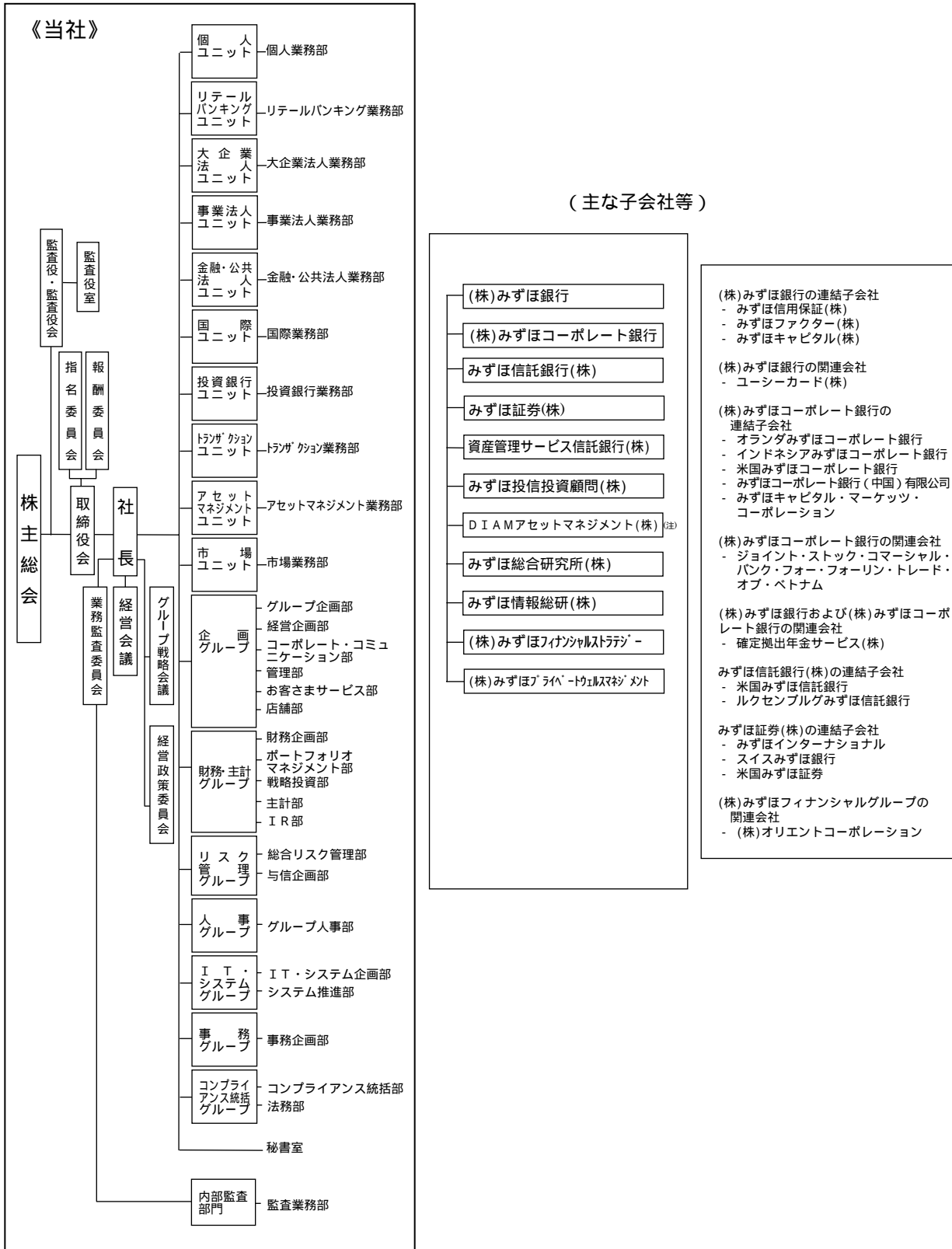


(注) D I A Mアセットマネジメント株式会社は、当社の関連会社であります。

当社グループは、平成25年4月1日付で、新たなグループ資本ストラクチャーと新しいグループ運営体制へ移行しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

(平成25年4月1日現在)



(注) D I A Mアセットマネジメント株式会社は、当社の関連会社であります。

当社の主要な子会社等のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合 (%)	上場市場
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区	信販業	24.6 (24.6)	東証市場第一部

「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有割合(内書き)であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、みずほとして行うあらゆる活動の根幹をなす考え方として、基本理念・ビジョン・みずほ Value から構成される『みずほの企業理念』を制定いたしました。この考え方に基づきグループが一体となって事業運営・業務推進を行うことで、お客さまと経済・社会の発展に貢献し、みなさまに＜豊かな実り＞をお届けしてまいります。

1. 基本理念：みずほの企業活動の根本的考え方

みずほは、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』として、常にフェアでオープンな立場から、時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスをグローバルに提供することで、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献していく。

これらを通じ、みずほは、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に＜豊かな実り＞を提供する、かけがえのない存在であり続ける。

2. ビジョン：みずほのあるべき姿・将来像

『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』

1. 信頼 No.1 の みずほ
2. サービス提供力 No.1 の みずほ
3. グループ力 No.1 の みずほ

3. みずほ Value：役職員が共有すべき価値観・行動軸

- | | |
|-----------|----------------------|
| 1. お客さま第一 | ～未来に向けた中長期的なパートナー～ |
| 2. 変革への挑戦 | ～先進的な視点と柔軟な発想～ |
| 3. チームワーク | ～多様な個性とグループ総合力～ |
| 4. スピード | ～鋭敏な感性と迅速な対応～ |
| 5. 情熱 | ～コミュニケーションと未来を切り拓く力～ |

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成25年度より3年間を計画期間とする新しい中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン ～みずほの挑戦～』をスタートいたしました。この計画は、内外経済・社会の構造変化や規制環境の変化等に対応し、新しい時代の新しい金融の姿を目指す新生 みずほ に向けた積極的な取組策であり、その中で、みずほのあるべき姿・将来像としてのビジョン、新しい金融に必要な要素やみずほの現状分析を踏まえた対応の方向感も反映した「5つの基本方針」、さらに

この方針を具体化した事業戦略、経営管理・経営基盤等における戦略軸としての「10の戦略軸」を、以下の通り設定しております。

【みずほのビジョン(あるべき姿)】

『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』

1. 信頼 No.1 の みずほ
2. サービス提供力 No.1 の みずほ
3. グループ力 No.1 の みずほ 」

【5つの基本方針】

1. 多様な顧客ニーズに応える、グループベースでのセグメント別戦略展開
2. 変化への積極的対応を通じた日本と世界の持続的発展への貢献
3. アジアの みずほ へ、グローバル化の加速
4. みずほ らしさを支える強靱な財務基盤・経営基盤の構築
5. One MIZUHO としての、強固なガバナンスとカルチャーの確立

【10の戦略軸】

〔事業戦略〕

個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀・信・証」一体による総合金融サービス強化
フォワード・ルッキングな視点と産業・業種知見を活用した、コンサルティング機能の発揮
日本の個人金融資産の形成支援と活性化
成長産業・企業への積極的なリスクテイク能力の強化
日本そして世界でのアジア関連ビジネスの強化・拡大
加速するグローバルな資金流・商流の捕捉による重層的な取引深耕

〔経営管理・経営基盤等〕

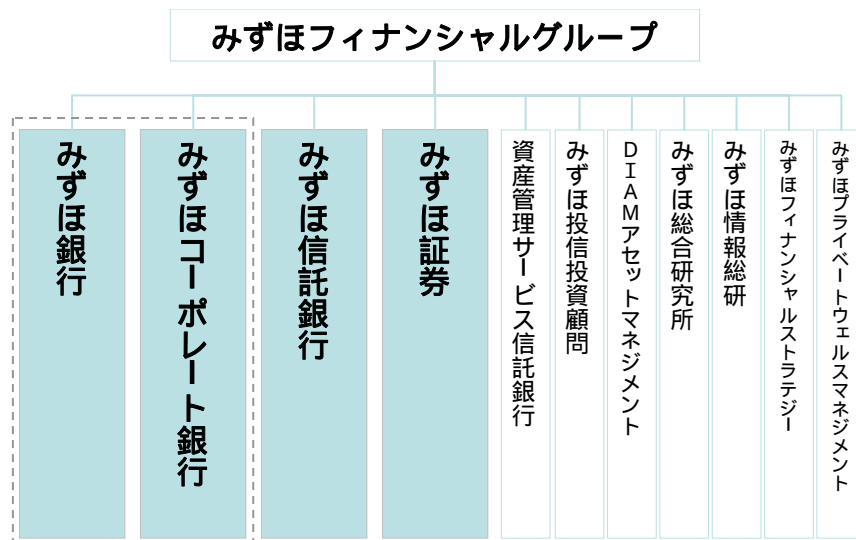
潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化
事業戦略を支える最適な経営基盤(人材、業務インフラ)の確立
自律的なガバナンスとリスク管理の更なる強化
グループ共通のカルチャー確立に向けた新たな『みずほの企業理念』の浸透と「サービス提供力 No.1」に向けた取り組み

また、当社グループは、先進的グループ経営体制の構築に向けて、平成25年4月には、当社の連結対象子会社であったみずほ証券を当社の直接出資子会社とし、銀行・信託・証券その他の主要グループ会社を持株会社の直下に設置する新たなグループ資本ストラクチャーに移行いたしました。平成25年7月には、国内の関係当局の許認可の取得等を条件として、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併を予定しております。これにより「ワンバンク(ひとつの銀行)」・「ワンセキュリティーズ(ひとつの証券)」に移行してまいります。

併せて、平成25年4月より、持株会社の強固なグループガバナンスのもとでより迅速かつ一体的なグループ戦略企画推進を行うことを目的に、ガバナンスを強化するとともに、新たなグループ運営体制に移行しております。具体的には、持株会社の企画・管理部門を担当する役員は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の4社を兼務するとともに、グループチーフオフィサーとしての位置付けも明確化いたしました。また、実質ワンバンク体制におけるみずほ銀行・みずほコーポレート銀行横断的な10のユニットをベースとして、持株会社に銀行・信託・証券等横断的に戦略・施策の立案等を行う10の「ユニット」及び業務本部を新設いたしました。

また、複数のユニット間で、グループのビジネス戦略上重要な事項を審議する場として、リテール(個人)、ホールセール(法人)、インターナショナル(海外)、アセットマネジメント、マーケット(市場)における戦略に係る5つの「グループ戦略会議」を持株会社に新設いたしました。なお、これらに伴い、既存の3つのグローバルグループは廃止しております。

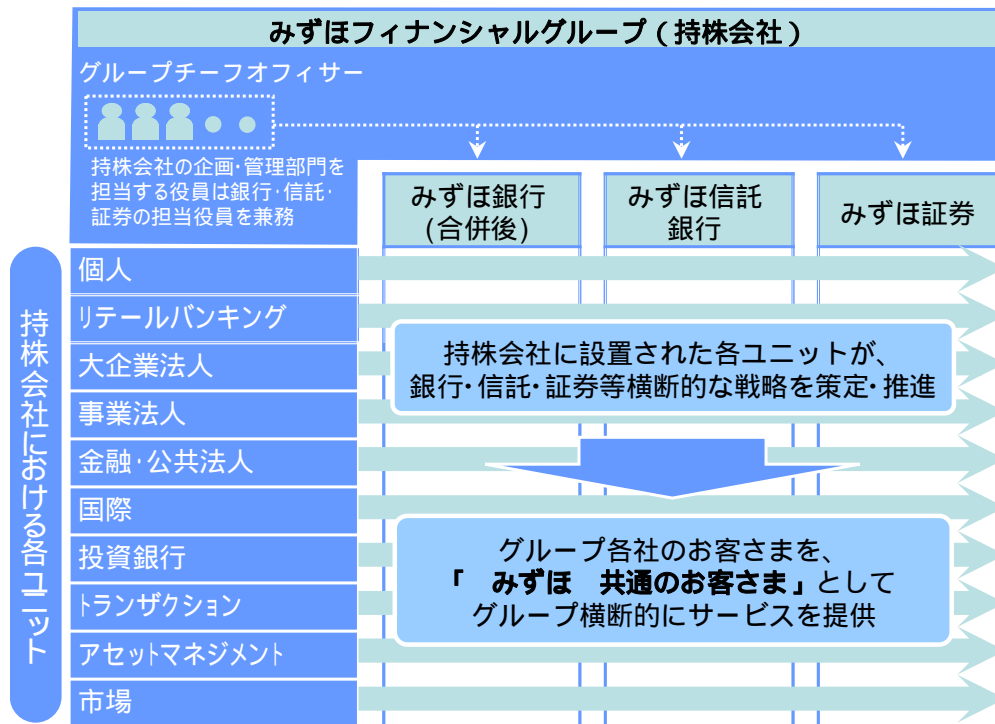
みずほ のグループストラクチャー



・国内の関係当局の許認可等を条件として、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が合併を行うことを決定(合併の効力発生日:平成25年7月1日)

当社グループは、これらの体制を定着化させるとともに、引き続き最も有効かつ先進的なグループ経営体制を構築してまいります。なお、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合併後の新しいみずほ銀行と、みずほ信託銀行も含めた統合の可能性につきましても、引き続き検討してまいります。

みずほ の新しいグループ運営体制



上記以外のグループ各社についても事業特性等に応じ原則として各セグメントに所属複数のユニット間で、グループのビジネス戦略上重要な事項を審議する、5つの「グループ戦略会議」（グループリテール戦略会議・グループホールセール戦略会議・グループインターナショナル戦略会議・グループアセットマネジメント戦略会議・グループマーケティング戦略会議）を持株会社に新設

〔事業戦略〕

新しい中期経営計画における「10の戦略軸」に基づき、当社グループは個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀行・信託・証券」一体による総合金融サービスを強化してまいります。

個人業務につきましては、個人のお客さまのライフサイクル・希望に応じた運用・調達にわたる幅広い金融商品を提供してまいります。また、先進的かつ「簡単・便利・快適」な次世代リテールサービスを構築し、お客さまに親しみやすい優しい金融サービスの提供に努めてまいります。企業オーナー等のお客さまにつきましても、事業・資産双方について、法人・個人両面からのサービスを提供してまいります。

法人業務につきましては、お客さまの経営課題としての事業戦略・資本政策のアドバイスを提供するとともに、個別プロダクツの枠に捉われない、最適な金融ソリューションをグループ横断的に提供してまいります。また、グローバルな業種知見をベースとした提案や成長に向けた資金供給を行うとともに、お客さまの海外展開サポートにも注力してまいります。さらに、地域活性化に向けて地域金融機関のお客さまのエリアパートナーとして、協働してまいります。

海外業務につきましては、アジア・日本を起点とする高度で幅広い金融サービスをシームレスに展開してまいります。また、ローンのみならず、産業知見やグループのプロダクツ提供力に裏付けられたお客さまとの中長期的な関係を築いてまいります。さらに、加速するグローバルな資金流・商流に

対応するトランザクションビジネスを強化し、特にアジアにおける特徴ある決済サービスを提供してまいります。

アセットマネジメント業務につきましては、お客さまのニーズに合致した最適な資産ポートフォリオを提供するとともに、先進的な金融知見、高度な技術力に裏打ちされた革新的なプロダクトを提供してまいります。

市場業務につきましては、グローバル、かつ銀行・信託・証券横断でのセールス&トレーディングを展開することにより、お客さまのニーズへの対応力を強化してまいります。

[経営管理・経営基盤等]

経営管理・経営基盤等につきましても「10の戦略軸」に基づき強化を図ってまいります。

潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化に努めるとともに、資本政策につきましても、引き続き安定的な自己資本の充実と着実な株主還元の最適なバランスを追求してまいります。なお、グローバルにシステム上重要な金融機関(G-SIFIs)の選定を含む新たな資本規制においても、新しい中期経営計画のもと、さまざまな施策を通じて、収益の蓄積による内部留保の積上げや資産の効率的な運用等を図ることにより十分対応可能なものと考えております。

事業戦略を支える最適な経営基盤の確立にあたっては、グループベースで人材を活用・育成し、業務の最適化を図るとともに、システムの安定的で堅確な運用と基盤整備に努めてまいります。

また、強固なグループガバナンス体制を確立し、グローバルな業務展開と銀行・信託・証券連携にふさわしいリスク・コンプライアンス管理態勢の高度化を図ってまいります。

さらに、グループ共通のカルチャー構築に向けた取組として、当社グループは新たな『みずほの企業理念』を制定いたしました。加えて、新しいみずほに相応しいブランドを構築する観点から、ブランド戦略についても見直しを実施し、「One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに」を新しいブランドスローガンといたしました。

当社グループは、新しい企業理念の浸透を図るとともに、ブランドスローガンに込めたみずほの決意を全役職員で共有してまいります。そして「One MIZUHO」の旗印のもと、みずほとしての存在意義や社会的使命を強く意識し、新たなグループ戦略を着実に推進することにより、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。



4. 連結財務諸表等
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7,278,477	※8 12,333,997
コールローン及び買入手形	249,032	530,541
買現先勘定	7,123,397	9,025,049
債券貸借取引支払保証金	6,406,409	5,543,914
買入金銭債権	1,542,062	1,279,964
特定取引資産	14,075,005	※8 14,076,928
金銭の信託	71,414	96,014
有価証券	51,392,878	※1, ※8, ※16 53,472,399
貸出金	63,800,509	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 67,536,882
外国為替	1,016,665	※7 1,412,601
金融派生商品	4,474,729	4,475,055
その他資産	2,871,153	※8, ※17 2,599,553
有形固定資産	923,907	※11, ※12 901,085
建物	325,804	315,268
土地	469,983	※10 463,851
リース資産	14,185	17,373
建設仮勘定	11,575	23,875
その他の有形固定資産	102,359	80,716
無形固定資産	485,995	477,546
ソフトウェア	216,066	210,244
のれん	60,592	57,686
リース資産	2,952	4,522
その他の無形固定資産	206,383	205,093
繰延税金資産	359,987	165,299
支払承諾見返	3,980,644	4,224,259
貸倒引当金	△691,760	△739,990
投資損失引当金	△10	△40
資産の部合計	165,360,501	177,411,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	78,811,909	※8 84,241,955
譲渡性預金	11,824,746	15,326,781
コールマネー及び売渡手形	5,668,929	※8 6,126,424
売現先勘定	12,455,152	※8 17,451,041
債券貸借取引受入担保金	7,710,373	※8 11,325,439
コマーシャル・ペーパー	362,694	472,718
特定取引負債	8,215,668	7,686,442
借入金	14,763,870	※8, ※13 7,699,440
外国為替	233,184	182,473
短期社債	538,198	477,400
社債	4,783,180	※14 5,141,746
信託勘定借	1,003,129	1,120,696
金融派生商品	4,288,356	4,404,754
その他負債	3,610,067	3,501,064
賞与引当金	38,577	45,754
退職給付引当金	36,053	※17 38,632
役員退職慰労引当金	2,256	1,612
貸出金売却損失引当金	8	48
偶発損失引当金	24,559	16,859
睡眠預金払戻損失引当金	15,769	16,464
債券払戻損失引当金	20,193	35,417
特別法上の引当金	1,221	1,203
繰延税金負債	19,219	54,221
再評価に係る繰延税金負債	83,243	※10 81,977
支払承諾	3,980,644	4,224,259
負債の部合計	158,491,206	169,674,832
純資産の部		
資本金	2,254,972	2,254,972
資本剰余金	1,109,783	1,109,508
利益剰余金	1,405,066	1,814,782
自己株式	△7,074	△4,661
株主資本合計	4,762,749	5,174,601
その他有価証券評価差額金	37,857	615,883
繰延ヘッジ損益	67,045	84,634
土地再評価差額金	144,635	※10 142,345
為替換算調整勘定	△102,850	△90,329
その他の包括利益累計額合計	146,687	752,533
新株予約権	2,158	2,687
少数株主持分	1,957,699	1,806,407
純資産の部合計	6,869,295	7,736,230
負債及び純資産の部合計	165,360,501	177,411,062

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	2,715,674	2,913,005
資金運用収益	1,423,564	1,421,609
貸出金利息	888,489	917,263
有価証券利息配当金	348,453	323,901
コールローン利息及び買入手形利息	6,580	5,548
買現先利息	30,860	52,394
債券貸借取引受入利息	9,922	10,647
預け金利息	20,665	21,527
その他の受入利息	118,591	90,326
信託報酬	49,014	48,506
役務取引等収益	566,888	617,681
特定取引収益	150,317	215,033
その他業務収益	355,745	413,157
その他経常収益	170,143	197,015
貸倒引当金戻入益	35,329	—
償却債権取立益	39,384	26,914
その他の経常収益	95,429	※1 170,100
経常費用	2,067,112	2,162,628
資金調達費用	335,223	345,710
預金利息	102,481	96,970
譲渡性預金利息	27,375	32,196
債券利息	384	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,628	7,865
売現先利息	33,912	53,667
債券貸借取引支払利息	14,407	19,065
コマースヤル・ペーパー利息	874	1,676
借用金利息	35,046	29,796
短期社債利息	2,091	2,053
社債利息	72,753	71,148
その他の支払利息	37,266	31,269
役務取引等費用	107,954	110,303
その他業務費用	99,277	88,258
営業経費	1,283,847	1,244,647
その他経常費用	240,809	373,708
貸倒引当金繰入額	—	78,721
その他の経常費用	240,809	※2 294,986
経常利益	648,561	750,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	92,881	1,047
固定資産処分益	1,540	1,032
負ののれん発生益	91,180	—
金融商品取引責任準備金取崩額	160	15
特別損失	24,993	33,591
固定資産処分損	6,849	7,263
減損損失	7,067	11,912
その他の特別損失	11,076	※3 14,415
税金等調整前当期純利益	716,449	717,832
法人税、住民税及び事業税	55,560	64,559
法人税等還付税額	△228	△14,158
法人税等調整額	97,494	7,461
法人税等合計	152,827	57,862
少数株主損益調整前当期純利益	563,621	659,970
少数株主利益	79,102	99,454
当期純利益	484,519	560,516

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	563,621	659,970
その他の包括利益	63,962	※1 610,839
その他有価証券評価差額金	51,913	575,930
繰延ヘッジ損益	△1,560	17,353
土地再評価差額金	11,821	△41
為替換算調整勘定	△1,106	4,731
持分法適用会社に対する持分相当額	2,894	12,864
包括利益	627,584	1,270,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,194	1,168,611
少数株主に係る包括利益	72,390	102,198

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,181,375	2,254,972
当期変動額		
新株の発行	350	—
株式交換による増加	73,247	—
当期変動額合計	73,597	—
当期末残高	2,254,972	2,254,972
資本剰余金		
当期首残高	937,680	1,109,783
当期変動額		
新株の発行	350	—
株式交換による増加	171,575	—
自己株式の処分	178	△275
当期変動額合計	172,103	△275
当期末残高	1,109,783	1,109,508
利益剰余金		
当期首残高	1,132,351	1,405,066
当期変動額		
剰余金の配当	△216,472	△152,694
当期純利益	484,519	560,516
自己株式の処分	△225	△355
土地再評価差額金の取崩	4,893	2,249
当期変動額合計	272,714	409,715
当期末残高	1,405,066	1,814,782
自己株式		
当期首残高	△3,196	△7,074
当期変動額		
株式交換による増加	△13,318	—
自己株式の取得	△2,560	△395
自己株式の処分	12,001	2,807
当期変動額合計	△3,877	2,412
当期末残高	△7,074	△4,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,248,209	4,762,749
当期変動額		
新株の発行	701	—
株式交換による増加	231,504	—
剰余金の配当	△216,472	△152,694
当期純利益	484,519	560,516
自己株式の取得	△2,560	△395
自己株式の処分	11,953	2,176
土地再評価差額金の取崩	4,893	2,249
当期変動額合計	514,539	411,852
当期末残高	4,762,749	5,174,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21,648	37,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,505	578,026
当期変動額合計	59,505	578,026
当期末残高	37,857	615,883
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	68,769	67,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,723	17,588
当期変動額合計	△1,723	17,588
当期末残高	67,045	84,634
土地再評価差額金		
当期首残高	137,707	144,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,928	△2,290
当期変動額合計	6,928	△2,290
当期末残高	144,635	142,345
為替換算調整勘定		
当期首残高	△103,921	△102,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,071	12,520
当期変動額合計	1,071	12,520
当期末残高	△102,850	△90,329
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,906	146,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,781	605,845
当期変動額合計	65,781	605,845
当期末残高	146,687	752,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	2,754	2,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△595	528
当期変動額合計	△595	528
当期末残高	2,158	2,687
少数株主持分		
当期首残高	2,292,128	1,957,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334,428	△151,292
当期変動額合計	△334,428	△151,292
当期末残高	1,957,699	1,806,407
純資産合計		
当期首残高	6,623,999	6,869,295
当期変動額		
新株の発行	701	—
株式交換による増加	231,504	—
剰余金の配当	△216,472	△152,694
当期純利益	484,519	560,516
自己株式の取得	△2,560	△395
自己株式の処分	11,953	2,176
土地再評価差額金の取崩	4,893	2,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269,243	455,082
当期変動額合計	245,296	866,934
当期末残高	6,869,295	7,736,230

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	716,449	717,832
減価償却費	165,436	154,147
減損損失	7,067	11,912
のれん償却額	2,802	3,405
負ののれん発生益	△91,180	—
持分法による投資損益 (△は益)	△2,689	11,141
貸倒引当金の増減 (△)	△66,467	33,845
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	30
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	△407	40
偶発損失引当金の増減 (△)	9,486	△7,699
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△632	6,014
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	482	2,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△648
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	539	694
債券払戻損失引当金の増減 (△)	6,849	15,224
資金運用収益	△1,423,564	△1,421,609
資金調達費用	335,223	345,710
有価証券関係損益 (△)	△121,258	△145,837
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△6	△52
為替差損益 (△は益)	104,847	△1,015,067
固定資産処分損益 (△は益)	5,309	6,231
退職給付信託関連損益 (△は益)	1,416	—
特定取引資産の純増 (△) 減	△639,202	380,193
特定取引負債の純増減 (△)	597,305	△756,195
金融派生商品資産の純増 (△) 減	612,691	125,822
金融派生商品負債の純増減 (△)	△295,324	△25,229
貸出金の純増 (△) 減	△1,192,565	△2,452,446
預金の純増減 (△)	△296,970	4,480,920
譲渡性預金の純増減 (△)	2,197,507	3,048,889
債券の純増減 (△)	△740,932	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,173,814	△7,094,654
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△53,286	174,771
コールローン等の純増 (△) 減	478,782	△973,265
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	135,102	862,495
コールマネー等の純増減 (△)	1,531,518	3,883,905
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	138,909	57,699
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	2,221,787	3,615,066
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△46,710	△325,934
外国為替 (負債) の純増減 (△)	65,672	△51,158
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△47,299	△60,798
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△50,399	185,465
信託勘定借の純増減 (△)	△42,469	117,567
資金運用による収入	1,451,469	1,470,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資金調達による支出	△338,893	△361,309
その他	40,646	931,299
小計	4,203,229	5,951,082
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,201	△92,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,163,027	5,858,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△102,558,707	△110,660,283
有価証券の売却による収入	82,444,484	95,288,761
有価証券の償還による収入	14,009,218	14,782,620
金銭の信託の増加による支出	△43,485	△57,715
金銭の信託の減少による収入	94,295	32,089
有形固定資産の取得による支出	△53,613	△48,044
無形固定資産の取得による支出	△93,506	△96,661
有形固定資産の売却による収入	11,707	6,413
無形固定資産の売却による収入	0	1,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△634	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20	1,479
子会社株式の取得による支出	△294	—
子会社株式の売却による収入	14,838	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,175,676	△749,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	8,000	85,000
劣後特約付借入金返済による支出	△40,015	△89,300
劣後特約付社債の発行による収入	170,000	278,985
劣後特約付社債の償還による支出	△441,530	△137,579
株式の発行による収入	4	—
少数株主からの払込みによる収入	627	1,057
少数株主への払戻による支出	△54,855	△171,000
配当金の支払額	△215,901	△152,514
少数株主への配当金の支払額	△106,383	△99,588
自己株式の取得による支出	△2,560	△6
自己株式の売却による収入	1,960	1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,652	△283,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,020	39,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,699,322	4,864,398
現金及び現金同等物の期首残高	9,182,461	6,483,138
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	6,483,138	※1 11,347,537

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**1. 連結の範囲に関する事項**

- a. 連結子会社 145社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

株式会社みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

なお、みずほメガソーラーファンド株式会社他7社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、みずほインベスターズ証券株式会社他11社は、合併による消滅等により連結の範囲から除外しております。

- b. 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- a. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- b. 持分法適用の関連会社

22社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

なお、株式会社アイ・エヌ情報センターは、子会社への異動により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。

- c. 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- d. 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- a. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日	1社
12月29日	18社
12月末日	58社
3月末日	68社

- b. 9月末日を決算日とする連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。12月29日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- a. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）19社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社19社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,276,449百万円、負債総額（単純合算）は2,275,261百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

- b. 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	1,769,546百万円
信用枠及び流動性枠	568,053百万円

主な損益

貸出金利息	10,692百万円
役務取引等収益	3,388百万円

5. 会計処理基準に関する事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は270,388百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等のうち他の引当金で引当対象と

した事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(17) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

() 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

() キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,330百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は2,955百万円(同前)であります。

(17) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(18) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(20) のれんの償却方法及び償却期間

みずほ信託銀行株式会社に係るのれんについては、20年間の均等償却を行っております。Eurekahedge Pte, LTDに係るのれんについては、10年間の均等償却を行っております。PT. Mizuho Balimor Financeに係るのれんについては、9年間の均等償却を行っております。みずほファクター株式会社に係るのれんについては、5年間の均等

償却を行っております。その他ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(7)【未適用の会計基準等】

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当社は については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、 については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

2. 改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成23年3月25日)等

(1) 概要

当該会計基準等は主に、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」(平成10年10月30日 企業会計審議会)三における、一定の要件を満たす特別目的会社については当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとの取扱いを、資産の譲渡者のみに適用されることとする改正であります。

(2) 適用予定日

当社は当該会計基準等を平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、従来、子会社に該当しないものとしていた特別目的会社のうち国内銀行連結子会社が資産の譲渡者ではない特別目的会社が新たに連結の範囲に含まれることとなり、当該特別目的会社の資産、負債、収益及び費用が連結財務諸表に計上されることとなります。

これにより新たに連結の範囲に含まれる特別目的会社は「(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】 4. 開示対象特別目的会社に関する事項」に記載のとおりであります。

(8)【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は228百万円であります。

(9)【注記事項】**(連結貸借対照表関係)**

- 1 . 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 258,956 百万円及び出資金 421 百万円を含んでおります。
- 2 . 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は10,763,594百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,995,828百万円であります。
- 3 . 貸出金のうち、破綻先債権額は33,688百万円、延滞債権額は637,911百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4 . 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,468百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 5 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は694,732百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6 . 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,369,801百万円であります。
なお、上記3 . から6 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,038,435百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	5,202,949百万円
有価証券	21,651,304百万円
貸出金	8,642,462百万円
その他資産	6,126百万円

担保資産に対応する債務

預金	258,984百万円
コールマネー及び売渡手形	1,579,600百万円
売現先勘定	7,726,231百万円
債券貸借取引受入担保金	10,919,210百万円
借入金	5,854,006百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」13,113百万円、「特定取引資産」266,909百万円、「有価証券」2,101,482百万円及び「貸出金」123,719百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」には、保証金101,985百万円、先物取引差入証拠金79,222百万円、金融商品等差入担保金等510,935百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、67,950,272百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が58,289,578百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）

第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

163,523 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 798,489 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 35,223 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 608,450 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 1,595,663 百万円が含まれております。
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託 706,390 百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は 957,724 百万円であります。
17. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,326,443 百万円
年金資産（時価）	1,512,741
<hr/>	
未積立退職給付債務	186,297
未認識数理計算上の差異	193,916
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	380,213
前払年金費用	418,846
退職給付引当金	38,632

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、株式等売却益 86,256 百万円及び未払債券の収益計上額 35,754 百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、株式等償却 125,838 百万円、貸出金償却 49,747 百万円及び株式等売却損 39,557 百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別損失」は、証券子会社の合併関連費用 14,415 百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	937,087	百万円
組替調整額	<u>150,860</u>	〃
税効果調整前	786,226	〃
税効果額	<u>210,295</u>	〃
その他有価証券評価差額金	<u>575,930</u>	〃

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	61,966	〃
組替調整額	<u>34,697</u>	〃
税効果調整前	27,269	〃
税効果額	<u>9,915</u>	〃
繰延ヘッジ損益	<u>17,353</u>	〃

土地再評価差額金：

当期発生額	-	〃
組替調整額	<u>-</u>	〃
税効果調整前	-	〃
税効果額	<u>41</u>	〃
土地再評価差額金	<u>41</u>	〃

為替換算調整勘定：

当期発生額	4,731	〃
組替調整額	<u>-</u>	〃
税効果調整前	4,731	〃
税効果額	<u>-</u>	〃
為替換算調整勘定	<u>4,731</u>	〃

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	<u>12,864</u>	〃
その他の包括利益合計	<u>610,839</u>	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,048,165	116,698	-	24,164,864	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	-	-	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	-	-	36,690	
合計	24,999,607	116,698	-	25,116,306	
自己株式					
普通株式	37,046	2,644	17,562	22,128	注2
第十一回第十一種優先株式	541,073	33,014	-	574,087	注3
合計	578,120	35,658	17,562	596,216	

注1. 増加は取得請求によるものであります。

2. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は子会社が保有していた株式の処分(9,256千株)、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(7,365千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(940千株)によるものであります。

3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	新株予約権(自己新株予約権)	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	ストック・オプションとしての新株予約権			-		2,687	
連結子会社(自己新株予約権)			-			- (-)	
合計				-		2,687 (-)	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,063百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月26日
	第十一回第十一種優先株式	3,736百万円	10円	平成24年3月31日	平成24年6月26日
	第十三回第十三種優先株式	550百万円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	72,107百万円	3円	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	第十一回第十一種優先株式	3,714百万円	10円	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	第十三回第十三種優先株式	550百万円	15円	平成24年9月30日	平成24年12月7日
合計		152,722百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成25年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び優先株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,435百万円	利益剰余金	3円	平成25年3月31日	平成25年6月25日
	第十一回第十一種優先株式	3,406百万円	利益剰余金	10円	平成25年3月31日	平成25年6月25日
	第十三回第十三種優先株式	550百万円	利益剰余金	15円	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	12,333,997
中央銀行預け金を除く預け金	986,459
現金及び現金同等物	<u>11,347,537</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表		
	計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	12,332,996	12,332,996	-
(2) コールローン及び買入手形(*1)	530,079	530,079	-
(3) 買現先勘定	9,025,049	9,025,049	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,543,914	5,543,914	-
(5) 買入金銭債権(*1)	1,279,533	1,277,743	1,789
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	9,102,409	9,102,409	-
(7) 金銭の信託(*1)	96,014	96,014	-
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,000,403	3,020,344	19,940
其他有価証券	49,736,969	49,736,969	-
(9) 貸出金	67,536,882		
貸倒引当金(*1)	669,587		
	66,867,294	67,950,932	1,083,637
資産計	157,514,664	158,616,452	1,101,788
(1) 預金	84,241,955	84,204,806	37,148
(2) 譲渡性預金	15,326,781	15,326,606	175
(3) コールマネー及び売渡手形	6,126,424	6,126,424	-
(4) 売現先勘定	17,451,041	17,451,041	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	11,325,439	11,325,439	-
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	3,349,261	3,349,261	-
(7) 借入金	7,699,440	7,718,009	18,568
(8) 社債	5,141,746	5,267,901	126,154
負債計	150,662,091	150,769,491	107,399

(単位：百万円)

	連結貸借対照表		
	計上額	時価	差額
デリバティブ取引(* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	823,304		
ヘッジ会計が適用されているもの	(207,589)		
貸倒引当金(* 1)	24,915		
デリバティブ取引計	590,799	590,799	-

(* 1) 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)買入金銭債権」及び「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(* 1)	232,008
組合出資金(* 2)	143,280
その他(* 3)	100,369
合計(* 4)	475,658

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(* 3) その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(* 4) 当連結会計年度において、8,059百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成25年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	36,788

2. 満期保有目的の債券（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,800,591	2,820,614	20,022
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	199,811	199,730	81
合計		3,000,403	3,020,344	19,940

3. その他有価証券（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,092,306	1,249,041	843,264
	債券	28,161,134	28,026,887	134,247
	国債	25,681,978	25,592,305	89,672
	地方債	216,514	212,405	4,108
	社債	2,262,642	2,222,176	40,465
	その他	7,523,623	7,352,222	171,401
	外国債券	6,490,529	6,416,513	74,016
	買入金銭債権	285,742	278,111	7,631
	その他	747,351	657,597	89,754
	小計	37,777,064	36,628,151	1,148,913

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	683,729	816,911	133,181
	債券	5,882,116	5,902,887	20,771
	国債	5,123,172	5,124,634	1,462
	地方債	27,242	27,289	46
	社債	731,701	750,963	19,262
	その他	6,165,605	6,279,122	113,516
	外国債券	5,354,280	5,410,391	56,110
	買入金銭債権	284,683	292,910	8,226
	その他	526,641	575,821	49,179
	小計	12,731,451	12,998,921	267,470
合計	50,508,516	49,627,073	881,442	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、3,311百万円(利益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	245,287	68,124	17,613
債券	68,766,443	106,359	4,837
国債	66,720,654	92,554	4,485
地方債	216,144	1,493	64
社債	1,829,643	12,311	287
その他	26,198,145	187,834	63,264
合計	95,209,875	362,318	85,714

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券
当連結会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はございません。

7. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、125,810百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・ 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・ 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	96,014	34

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成25年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成25年3月31日現在)

該当ありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しております。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）を用いております。

当社グループの事業ポートフォリオ運営は、「グローバルコーポレートグループ」、「グローバルリテールグループ」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」の3つのグローバルグループにより行っており、各グローバルグループの中核会社は、グローバルコーポレートグループはみずほコーポレート銀行、グローバルリテールグループはみずほ銀行、グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループはみずほ信託銀行となっております。なお、従来グローバルコーポレートグループに属していた旧みずほ証券とグローバルリテールグループに属していた旧みずほインベスターズ証券は平成25年1月に合併し、新みずほ証券として発足しましたが、合併後のみずほ証券はグローバルコーポレートグループおよびグローバルリテールグループ双方に属しております。

また、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行はそれぞれ、顧客属性や機能等に基づき事業セグメントを分類しておりますが、これら事業セグメントを、みずほコーポレート銀行では「国内部門」、「国際部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに、みずほ銀行では「個人部門」、「法人部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しております。

さらに、上記の3つのグローバルグループに加えて、どのグローバルグループにも属さず幅広い顧客にサービスを提供している子会社を「その他」として分類しております。

[グローバルコーポレートグループ]

[みずほコーポレート銀行]

みずほコーポレート銀行は、グローバルコーポレートグループの中核会社であり、大企業や金融法人、公共法人、海外の日系・非日系企業、外国政府等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っております。

(国内部門)

国内の大企業や金融法人、公共法人等の顧客に対して、商業銀行業務、アドバイザー業務、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス等の金融商品・サービスを提供しております。

(国際部門)

海外の日系・非日系企業等の顧客に対して、海外ネットワークを通じ、主に商業銀行業務や外国為替業務を提供しております。

(市場部門・その他)

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、国内部門、国際部門の業務をサポートしております。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)等も行っております。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでおります。

[みずほ証券]

みずほ証券は平成25年1月に旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券が合併した証券会社であり、グローバルコーポレートグループおよびグローバルリテールグループに属し、事業法人、金融法人、公共法人、個人等の顧客に対して、フルラインの証券サービスを提供しております。

[その他]

みずほ証券を除くみずほコーポレート銀行の子会社等から構成され、主にグローバルコーポレートグループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しております。

[グローバルリテールグループ]

[みずほ銀行]

みずほ銀行は、グローバルリテールグループの中核会社であり、主に個人および中堅・中小企業の顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワーク等を通じ、銀行業務やその他の金融サービスを提供しております。

(個人部門)

個人顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワークに加え、テレホンバンキングサービス、インターネットバンキングサービス等を通じ、住宅ローン等の個人ローン、クレジットカード、預金、資産運用商品、コンサルティングサービス等の金融商品・サービスを提供しております。

(法人部門)

国内の中堅・中小企業、地方自治体、公共法人等に対して、融資、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、アドバイザリー業務等の金融サービスの提供や、資本市場での資金調達のサポート等を行っております。

(市場部門・その他)

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリス

クヘッジ商品を提供すること等を通じて、個人部門、法人部門の業務をサポートしております。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っております。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでおります。

[旧みずほインベスターズ証券]

旧みずほインベスターズ証券は、平成25年1月に旧みずほ証券と合併し、新みずほ証券として発足しました。

[その他]

みずほキャピタル、みずほビジネス金融センター等のみずほ銀行の子会社から構成され、主にグローバルリテールグループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しております。

[グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ]

[みずほ信託銀行]

みずほ信託銀行はグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループの中核会社であり、信託、不動産、証券化、ストラクチャードファイナンス、年金及び資産運用、証券代行等に関連する商品・サービスを提供しております。

[その他]

資産管理サービス信託銀行、みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメント、みずほプライベートウェルスマネジメント等、みずほ信託銀行を除くグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループに属する会社から構成され、信託・カストディサービス、資産運用、プライベートバンキング等に関連する商品・サービスを提供しております。

[その他]

銀行持株会社である当社並びに特定のグローバルグループに属さず幅広い顧客にサービスを提供している当社の子会社から構成され、みずほ総合研究所での調査・コンサルティング、みずほ情報総研でのIT関連サービス、みずほフィナンシャルストラテジーでの金融法人向けアドバイザー業務等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等し

たものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ						
		みずほコーポレート銀行				みずほ証券	その他
		国内	国際	市場その他			
業務粗利益(信託勘定償却前)							
金利収支	486,139	401,701	157,000	109,600	135,101	4,912	89,349
非金利収支	572,803	333,373	141,100	104,700	87,573	184,252	55,177
計	1,058,942	735,075	298,100	214,300	222,675	179,340	144,527
経費（除く臨時処理分）	471,963	241,048	80,000	61,500	99,548	142,854	88,059
その他	50,008	-	-	-	-	-	50,008
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	536,971	494,026	218,100	152,800	123,126	36,485	6,459

	グローバルリテールグループ						
		みずほ銀行				旧みずほインベスターズ証券	その他
		個人	法人	市場その他			
業務粗利益(信託勘定償却前)							
金利収支	550,594	513,824	210,600	234,300	68,924	436	36,333
非金利収支	360,330	313,650	37,400	162,000	114,250	35,106	11,573
計	910,924	827,475	248,000	396,300	183,175	35,543	47,906
経費（除く臨時処理分）	568,259	524,396	209,300	216,700	98,396	30,701	13,161
その他	7,403	-	-	-	-	-	7,403
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	335,261	303,078	38,700	179,600	84,778	4,841	27,341

	グローバルアセット& ウェルスマネジメントグループ		その他	合計
	みずほ 信託 銀行	その他		
業務粗利益(信託勘定償却前)				
金利収支	40,428	41,045	616	1,263
非金利収支	130,932	82,512	48,419	31,751
計	171,361	123,557	47,803	30,487
経費(除く臨時処理分)	114,290	74,279	40,011	16,502
その他	1,670	-	1,670	29,462
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	55,399	49,278	6,121	15,477
				912,155

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」, 「その他」, 「その他」には、各グローバルグループを構成する会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。「その他」には各グローバルグループ間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始し、セグメント間の収益按分方法等を変更したことに伴い、「国内」, 「国際」, 「市場・その他」, 「個人」, 「法人」, 「市場・その他」の業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の算定方法を変更しております。

4. 平成25年1月の旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券の合併に伴い、「みずほ証券」には旧みずほ証券の第3四半期までの実績と新みずほ証券の第4四半期の実績を、「旧みずほインベスターズ証券」には旧みずほインベスターズ証券の第3四半期までの実績を記載しております。

(実質ワンバンク体制)

	みずほコーポレート銀行・ みずほ銀行合算 (実質ワンバンク体制)				
		個人	法人	国際	市場 その他
業務粗利益(信託勘定償却前)					
金利収支	915,525	210,600	391,300	109,600	204,025
非金利収支	647,024	37,400	303,100	104,700	201,824
計	1,562,550	248,000	694,400	214,300	405,850
経費(除く臨時処理分)	765,445	209,300	296,700	61,500	197,945
その他	-	-	-	-	-
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	797,104	38,700	397,700	152,800	207,904

注) 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始したことに伴い、「グローバルコーポレートグループ」, 「グローバルリテールグループ」, 「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」の3つのグローバルグループによる事業ポートフォリオ運営に加え、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行を一体に捉える管理も併せて行っており、「個人」, 「法人」, 「国際」, 「市場・その他」の4つの報告セグメントに区分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下のとおりであります。

(1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

業務粗利益(信託勘定償却前)	金額
報告セグメント計	2,171,716
その他経常収益	197,015
営業経費	1,244,647
その他経常費用	373,708
連結損益計算書の経常利益	750,376

(2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位：百万円)

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	金額
報告セグメント計	912,155
信託勘定与信関係費用	-
経費(臨時処理分)	73,631
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	136,983
株式等関係損益	82,949
特別損益	32,543
その他	131,786
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	717,832

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「当社」という）の連結子会社であるみずほ証券株式会社と当社の連結子会社であるみずほインベスターズ証券株式会社は、平成24年5月15日付合併契約に基づき、平成25年1月4日付で合併いたしました。

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	結合企業	被結合企業
結合当事企業の名称	みずほ証券株式会社	みずほインベスターズ証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業	金融商品取引業

企業結合日

平成25年1月4日

企業結合の法的形式

みずほ証券株式会社を存続会社とし、みずほインベスターズ証券株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業名称

みずほ証券株式会社

取引の目的を含む取引の概要

証券分野における、国内リテール業務の強化や経営インフラの合理化・効率化を推し進め、みずほフィナンシャルグループにおける総合証券会社として一元的に証券機能を提供することを目的に合併いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	187.19	229.70
1株当たり当期純利益金額	円	20.62	22.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	19.75	22.05

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	6,869,295	7,736,230
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2,374,513	2,190,405
うち優先株式払込金額	百万円	410,368	377,354
うち優先配当額	百万円	4,287	3,956
うち新株予約権	百万円	2,158	2,687
うち少数株主持分	百万円	1,957,699	1,806,407
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	4,494,781	5,545,824
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	24,011,119	24,142,736

(注)2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	484,519	560,516
普通株式に帰属しない金額	百万円	8,672	8,221
うち優先配当額	百万円	8,672	8,221
普通株式に係る当期純利益	百万円	475,847	552,294
普通株式の期中平均株式数	千株	23,073,543	24,053,281
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	7,571	7,120
うち優先配当額	百万円	7,571	7,120
普通株式増加数	千株	1,392,061	1,311,947
うち優先株式	千株	1,380,433	1,291,854
うち新株予約権	千株	11,627	20,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,452	26,365
前払費用	1,096	1,046
未収入金	1,447	47,280
その他	5,797	6,618
流動資産合計	22,793	81,311
固定資産		
有形固定資産	2,234	4,585
建物（純額）	704	427
工具、器具及び備品（純額）	259	275
建設仮勘定	1,270	3,881
無形固定資産	2,726	2,611
商標権	10	6
ソフトウェア	2,632	2,096
その他	84	508
投資その他の資産	6,100,670	6,113,641
投資有価証券	51,629	74,064
関係会社株式	6,034,643	6,023,433
長期前払費用	141	141
その他	14,256	16,003
固定資産合計	6,105,631	6,120,838
資産合計	6,128,424	6,202,149
負債の部		
流動負債		
短期借入金	741,070	646,995
短期社債	440,000	500,000
未払金	2,027	2,149
未払費用	3,520	4,028
未払法人税等	63	94
預り金	243	287
賞与引当金	280	272
流動負債合計	1,187,205	1,153,827
固定負債		
社債	240,000	240,000
繰延税金負債	4,213	10,439
退職給付引当金	1,997	2,258
資産除去債務	643	643
その他	6,031	6,056
固定負債合計	252,885	259,398
負債合計	1,440,090	1,413,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,254,972	2,254,972
資本剰余金		
資本準備金	1,194,864	1,194,864
資本剰余金合計	1,194,864	1,194,864
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,230,688	1,318,948
繰越利益剰余金	1,230,688	1,318,948
利益剰余金合計	1,235,038	1,323,298
自己株式	△5,453	△4,295
株主資本合計	4,679,422	4,768,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,753	17,395
評価・換算差額等合計	6,753	17,395
新株予約権	2,158	2,687
純資産合計	4,688,334	4,788,923
負債純資産合計	6,128,424	6,202,149

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	7,954	233,055
関係会社受入手数料	29,827	29,124
営業収益合計	37,781	262,180
営業費用		
販売費及び一般管理費	21,260	21,074
営業費用合計	21,260	21,074
営業利益	16,521	241,105
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	1,373	1,607
受入手数料	10,155	10,155
その他	153	130
営業外収益合計	11,689	11,898
営業外費用		
支払利息	4,776	4,113
短期社債利息	1,451	1,601
社債利息	10,155	10,155
その他	1,410	1,194
営業外費用合計	17,793	17,064
経常利益	10,417	235,938
特別利益		
関係会社清算益	10	5,970
特別利益合計	10	5,970
特別損失		
その他	20	12
特別損失合計	20	12
税引前当期純利益	10,407	241,897
法人税、住民税及び事業税	141	226
法人税等調整額	48	333
法人税等合計	189	559
当期純利益	10,217	241,337

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,181,375	2,254,972
当期変動額		
新株の発行	73,597	—
当期変動額合計	73,597	—
当期末残高	2,254,972	2,254,972
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,025,651	1,194,864
当期変動額		
新株の発行	73,597	—
株式交換による増加	95,615	—
当期変動額合計	169,213	—
当期末残高	1,194,864	1,194,864
資本剰余金合計		
当期首残高	1,025,651	1,194,864
当期変動額		
新株の発行	73,597	—
株式交換による増加	95,615	—
当期変動額合計	169,213	—
当期末残高	1,194,864	1,194,864
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,350	4,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,350	4,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,437,204	1,230,688
当期変動額		
剰余金の配当	△216,507	△152,722
当期純利益	10,217	241,337
自己株式の処分	△225	△355
当期変動額合計	△206,515	88,260
当期末残高	1,230,688	1,318,948
利益剰余金合計		
当期首残高	1,441,554	1,235,038
当期変動額		
剰余金の配当	△216,507	△152,722
当期純利益	10,217	241,337
自己株式の処分	△225	△355
当期変動額合計	△206,515	88,260
当期末残高	1,235,038	1,323,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,196	△5,453
当期変動額		
自己株式の取得	△2,560	△6
自己株式の処分	303	1,164
当期変動額合計	△2,256	1,158
当期末残高	△5,453	△4,295
株主資本合計		
当期首残高	4,645,383	4,679,422
当期変動額		
新株の発行	147,195	—
株式交換による増加	95,615	—
剰余金の配当	△216,507	△152,722
当期純利益	10,217	241,337
自己株式の取得	△2,560	△6
自己株式の処分	77	809
当期変動額合計	34,038	89,418
当期末残高	4,679,422	4,768,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,713	6,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,040	10,642
当期変動額合計	1,040	10,642
当期末残高	6,753	17,395
新株予約権		
当期首残高	1,786	2,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	528
当期変動額合計	372	528
当期末残高	2,158	2,687
純資産合計		
当期首残高	4,652,883	4,688,334
当期変動額		
新株の発行	147,195	—
株式交換による増加	95,615	—
剰余金の配当	△216,507	△152,722
当期純利益	10,217	241,337
自己株式の取得	△2,560	△6
自己株式の処分	77	809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,412	11,170
当期変動額合計	35,450	100,588
当期末残高	4,688,334	4,788,923

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。